

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 正司
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	7,385,910	8,680,515	14,930,347
経常利益 (千円)	239,800	222,748	288,979
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	157,875	95,549	147,041
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,875	84,651	147,119
純資産額 (千円)	4,442,983	4,413,840	4,442,522
総資産額 (千円)	8,072,091	8,571,099	8,029,158
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.93	8.43	12.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	51.5	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,796	93,295	404,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,472	244,126	512,890
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,203	119,982	124,988
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,321,031	2,157,752	2,615,159

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.12	8.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、非製造業においては内需の底堅さが見られるものの、製造業を中心として慎重な見方が増加してきていることに加え、米中貿易摩擦長期化などによる海外経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの事業に関連する、放送、音楽、エンタテインメントの各業界においては、市場環境や消費者ニーズが急速に変化しており、とりわけ、デジタル化やグローバル化の進展に伴う事業環境の激変は、当社の既存ビジネスである有料放送事業や音楽CD/DVD販売事業において、大きな影響を及ぼしつつあります。

こうした環境の下、当社グループでは、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽エンタテインメント企業へと事業転換を図ってまいりました。また、ファンクラブ事業を展開するコネクトプラス(株)、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア(株)、映像制作プロダクションの(株)セップ、老舗インディーレーベル運営の(株)Pヴァイン、インフルエンサーマーケティング事業を行うGROVE(株)、これら連結子会社とともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、毎夏恒例となる当社主催野外ライブイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2019」を、8月30日～9月1日の3日間で開催いたしました。3年連続で入場チケットが早期完売となるとともに、動員についても過去最高を更新し、約8万人を動員するなど、成功を収めました。

また9月8日、当社所属アーティストの「Suchmos(サチモス)」が、デビュー当時から目標としていた地元「横浜スタジアム」での大規模ライブを開催し、多くの観客を集めるとともに、新たなステージへのステップアップを致しました。

当社グループでは、経営環境が激変する中、スピード感のある業務推進体制の構築と分散している機能の統合による業務効率の向上を目的として、9月30日に渋谷オフィスを東京本社へ移転統合いたしました。

これらの取り組みの結果、売上高は8,680,515千円と前年同期比1,294,604千円増(同17.5%増)となりました。また、営業利益は211,086千円と前年同期比26,077千円減(同11.0%減)、経常利益は222,748千円と前年同期比17,052千円減(同7.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,549千円と前年同期比62,326千円減(同39.5%減)となりました。

なお、経営の目標としております連結経常利益水準は計画通りに推移しております。

当社グループの最近5カ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日
売上高(千円)	6,369,624	7,154,658	7,646,285	7,385,910	8,680,515
営業利益(千円)	178,413	320,660	490,439	237,163	211,086
経常利益(千円)	184,686	337,551	500,812	239,800	222,748
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	116,735	211,607	335,895	157,875	95,549
売上高経常利益率(%)	2.9	4.7	6.5	3.2	2.6

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネル運営を中心とするメディア事業、イベント・コンテンツプロデュース事業、アーティストマネジメント事業、レーベル・ディストリビューション事業、及び「WWW」「WWW X」を運営するライブハウス事業などの事業ユニットを中心に、連結子会社(株)Pヴァインのレーベル事業、コネクトプラス(株)のファンクラブ事業、インフィニア(株)のコンセプトカフェ事業、GROVE(株)のSNSマーケティング事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあっております。

メディア事業においては、2018年10月からの「スペースシャワーTV」高画質化に伴う衛星回線利用料の増加分が通年計上となることにより前年同期比で減収減益となりました。イベント・コンテンツプロデュース事業においては、当社主催イベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2019」が、3年連続で引き続き過去最大の動員を達成したことにより、前年同期比で増収増益となりました。レーベル・ディストリビューション事業においては、定額聴き放題のサブスクリプション音楽配信市場の拡大により、前年同期比で増収増益となりました。また、ライブハウス事業においても、好調な稼働率に牽引され、前年同期比で増収増益となりました。

その他、インフィニア(株)が運営する「@ほお～むカフェ」につきましては、引き続き好調な集客に加え、大阪本店の開店により、売上高は前年同期を上回ったものの、大阪出店に伴う一時費用の計上により経常利益については、前年同期を下回りました。また、2019年3月に新たにグループに加わったGROVE(株)につきましては、セグメント売上高の前年同期比増に大きく寄与したものの、企業としての成長フェーズにあることから生じる先行投資的コストにより、セグメント利益への貢献には至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は8,075,472千円と前年同期比1,267,069千円増(同18.6%増)となり、経常利益(セグメント利益)につきましては250,629千円と前年同期比246千円減(同0.1%減)となりました。

当セグメントの最近5カ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日
売上高					
外部顧客への売上高	5,594,000	6,585,972	7,002,640	6,808,403	8,075,472
セグメント間の内部売上高又は 振替高	130	220	-	-	-
計	5,594,130	6,586,192	7,002,640	6,808,403	8,075,472
セグメント利益	158,757	335,735	478,241	250,875	250,629

映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、ミュージックビデオ制作案件の受注が増加したことなどにより、売上高は605,042千円と前年同期比27,535千円増（同4.8%増）となりましたが、利益率の低下により、経常利益（セグメント利益）につきましては14,292千円と前年同期比13,346千円減（同48.3%減）となりました。

当セグメントの最近5カ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日
売上高					
外部顧客への売上高	775,623	568,685	643,644	577,507	605,042
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,462	19,273	14,220	32,095	33,351
計	798,086	587,959	657,865	609,602	638,393
セグメント利益	37,931	14,462	27,838	27,638	14,292

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金が595,075千円、仕掛品が108,849千円、その他（流動資産）が113,394千円、工具、器具及び備品が102,048千円増加、減価償却累計額及び減損損失累計額が197,301千円減少した一方で、現金及び預金が454,407千円、建物及び構築物が104,099千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ541,941千円増加し、8,571,099千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が655,279千円、未払金が139,936千円増加した一方で、預り金が60,122千円、役員退職慰労引当金が100,372千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ570,622千円増加し、4,157,258千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ17,758千円減少したことなどにより、4,413,840千円となりました。

当社グループの最近4カ年の連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間に係る主な財政状態は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日
総資産	7,015,244	7,912,944	8,045,653	8,029,158	8,571,099
負債	3,072,660	3,734,244	3,647,235	3,586,636	4,157,258
純資産	3,942,583	4,178,699	4,398,417	4,442,522	4,413,840

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、457,407千円の使用となり、資金の四半期末残高は、2,157,752千円となりました。これは、営業活動により93,295千円、投資活動により244,126千円、財務活動により119,982千円使用したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の使用は、93,295千円(前年同期は232,796千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により192,402千円、減価償却費の計上により94,238千円、仕入債務の増加により655,279千円獲得した一方で、売上債権の増加により595,075千円、たな卸資産の増加により98,101千円、その他の流動資産の増加により129,171千円、その他の流動負債の減少により110,465千円、役員退職慰労引当金の減少により100,372千円使用したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、244,126千円(前年同期は176,472千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により173,748千円、無形固定資産の取得により37,439千円使用したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、119,982千円(前年同期は118,203千円の使用)となりました。これは、主に、配当金の支払により113,307千円使用したことなどによるものであります。

当社グループの最近5カ年の第2四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,835	49,908	8,012	232,796	93,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,181	390,636	153,769	176,472	244,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,254	123,970	128,697	118,203	119,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,541,322	1,876,869	2,399,515	2,321,031	2,157,752

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日
自己資本比率(%)	56.1	52.5	52.5	55.0	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	59.4	89.0	84.0	90.5	69.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	3.7	18.8	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	262.1	71.5	12.2	560.3	237.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、イベント制作費等の外注費や商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、経営計画に照らして、資金調達が必要になった場合には、銀行借入で賄う方針であります。なお、当第2四半期連結会計期間末時点の借入金はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,800	11,330,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,330,800	11,330,800	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,330,800	-	1,920,579	-	977,399

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,896,000	34.38
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	1,886,400	16.64
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	1,500,000	13.23
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A.	811,700	7.16
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	160,000	1.41
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	118,400	1.04
大西 浩太	東京都葛飾区	105,000	0.92
大野木 弘	千葉県八千代市	104,000	0.91
株式会社ソニー・ミュージックソリューションズ	東京都港区赤坂九丁目7番1号	80,000	0.70
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	80,000	0.70
計		8,741,500	77.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,330,100	113,301	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	11,330,800	-	-
総株主の議決権	-	113,301	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,689,811	2,235,404
受取手形及び売掛金	2,074,740	2,669,815
商品	248,169	236,321
仕掛品	134,797	243,647
貯蔵品	9,319	10,419
その他	269,513	382,907
貸倒引当金	53,277	49,215
流動資産合計	5,373,074	5,729,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,234,864	1,130,765
機械装置及び運搬具	32,982	34,000
工具、器具及び備品	654,802	756,851
土地	72,455	72,455
リース資産	138,319	138,319
建設仮勘定	2,300	29,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,172,969	975,667
有形固定資産合計	962,756	1,186,147
無形固定資産		
のれん	227,252	189,045
商標権	150,405	144,285
ソフトウェア	95,004	106,574
ソフトウェア仮勘定	2,137	11,600
その他	11,261	21,124
無形固定資産合計	486,060	472,630
投資その他の資産		
投資有価証券	278,840	271,845
敷金及び保証金	350,915	355,308
繰延税金資産	481,274	457,974
その他	131,249	133,431
貸倒引当金	36,305	36,494
投資その他の資産合計	1,205,974	1,182,065
固定資産合計	2,654,791	2,840,844
繰延資産	1,292	955
資産合計	8,029,158	8,571,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,302,427	1,957,707
リース債務	13,345	13,436
未払金	380,811	520,747
未払法人税等	60,058	99,408
預り金	418,583	358,461
賞与引当金	159,846	128,957
役員賞与引当金	20,480	2,513
返品調整引当金	60,997	61,460
売上割戻引当金	257	258
その他	173,322	142,975
流動負債合計	2,590,130	3,285,927
固定負債		
リース債務	47,224	40,483
退職給付に係る負債	743,272	725,663
役員退職慰労引当金	187,329	86,957
その他	18,678	18,227
固定負債合計	996,505	871,331
負債合計	3,586,636	4,157,258
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,399	977,399
利益剰余金	1,533,993	1,516,235
自己株式	1	26
株主資本合計	4,431,969	4,414,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	345
その他の包括利益累計額合計	77	345
非支配株主持分	10,475	-
純資産合計	4,442,522	4,413,840
負債純資産合計	8,029,158	8,571,099

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	7,385,910	8,680,515
売上原価	5,562,217	6,556,420
売上総利益	1,823,692	2,124,094
返品調整引当金繰入額	1,233	463
差引売上総利益	1,822,459	2,123,630
販売費及び一般管理費	1,585,295	1,912,544
営業利益	237,163	211,086
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	582	582
受取賃貸料	870	942
業務受託手数料	5,654	4,853
諸預り金戻入益	1,910	13,805
助成金収入	300	-
雑収入	1,690	7,621
営業外収益合計	11,016	27,816
営業外費用		
支払利息	415	392
持分法による投資損失	6,017	11,485
株式交付費償却	1,146	-
為替差損	725	3,051
雑損失	74	1,225
営業外費用合計	8,380	16,155
経常利益	239,800	222,748
特別損失		
固定資産除却損	0	9,097
事務所移転費用	-	21,248
特別損失合計	0	30,345
税金等調整前四半期純利益	239,800	192,402
法人税、住民税及び事業税	66,325	83,841
法人税等調整額	15,598	23,486
法人税等合計	81,924	107,328
四半期純利益	157,875	85,074
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-	10,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,875	95,549

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	157,875	85,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	423
その他の包括利益合計	-	423
四半期包括利益	157,875	84,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,875	95,126
非支配株主に係る四半期包括利益	-	10,475

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	239,800	192,402
減価償却費	69,680	94,238
無形固定資産償却費	35,015	34,363
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,120	3,873
のれん償却額	25,094	38,207
受取利息及び受取配当金	590	593
敷金及び保証金償却	3,259	3,863
株式交付費償却	1,146	-
持分法による投資損益(は益)	6,017	11,485
支払利息	415	392
有形固定資産除売却損益(は益)	0	9,097
出資金償却	1,499	5,918
事務所移転費用	-	21,248
差入保証金の増減額(は増加)	18	20
長期前払費用償却額	356	311
売上債権の増減額(は増加)	233,446	595,075
たな卸資産の増減額(は増加)	143,330	98,101
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,672	129,171
仕入債務の増減額(は減少)	174,927	655,279
その他の流動負債の増減額(は減少)	102,754	110,465
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,680	451
賞与引当金の増減額(は減少)	130,462	30,888
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,150	17,967
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,375	17,609
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,109	100,372
その他	4	1
小計	102,170	37,778
利息及び配当金の受取額	10,910	593
利息の支払額	415	392
法人税等の還付額	24,657	10,303
法人税等の支払額	165,778	44,774
事務所移転費用の支払額	-	21,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,796	93,295

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	6,558	173,748
有形固定資産の売却による収入	99	850
無形固定資産の取得による支出	29,439	37,439
無形固定資産の売却による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	113,980	5,100
出資金の払込による支出	15,318	10,800
出資金の回収による収入	1,157	42
貸付けによる支出	-	2,620
貸付金の回収による収入	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	9,432	8,240
その他	-	9,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,472	244,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	113,308	113,307
リース債務の返済による支出	4,893	6,650
自己株式の取得による支出	1	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,203	119,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527,468	457,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,848,500	2,615,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,321,031	2,157,752

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	642,402千円	804,824千円
退職給付費用	25,678	29,173
役員退職慰労引当金繰入額	11,109	7,780
賞与引当金繰入額	75,344	88,396
役員賞与引当金繰入額	5,075	2,357
貸倒引当金繰入額	299	2,657

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,392,177千円	2,235,404千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71,145	77,651
現金及び現金同等物	2,321,031	2,157,752

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,308	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,307	10.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,808,403	577,507	7,385,910	-	7,385,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32,095	32,095	32,095	-
計	6,808,403	609,602	7,418,005	32,095	7,385,910
セグメント利益	250,875	27,638	278,514	38,714	239,800

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 38,714千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,075,472	605,042	8,680,515	-	8,680,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	33,351	33,351	33,351	-
計	8,075,472	638,393	8,713,866	33,351	8,680,515
セグメント利益	250,629	14,292	264,921	42,173	222,748

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 42,173千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円93銭	8円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	157,875	95,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	157,875	95,549
普通株式の期中平均株式数(株)	11,330,799	11,330,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。